

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	実施計画 記載頁	179	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界自然遺産候補地である国頭村、大宜味村、東村のやんばる地域において、観光による「森林の利活用」と「自然環境の保全」の両立により、持続可能な地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				全体構想 (素案) の策定	全体構想 案の策定	→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	16,037	15,374	平成27年度に引き続き、委託業務により多様な関係者からなる検討委員会の開催により、推進体制構築の礎となるやんばる森林ツーリズム推進全体構想(案)を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
全体構想(案)の策定			策定	策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	委託業務を発注し、平成27年度に引き続き、地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会の開催により、やんばる森林ツーリズム推進全体構想(案)を策定できたことから、進捗状況は順調と判断する。 また、案の策定により、ツーリズムの推進体制の基盤が強固になり、次年度のより具体的な検討に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	20,000	委託業務により、前年度に引き続き、多様な関係者からなる検討委員会を開催し、全体構想(案)を基に、やんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域との強固な協働体制を確立するため、各村事務局とより綿密な連携を図る。	①各村事務局とより綿密な連携を図るため、各村における委員会(WG)の開催に先立ち、協議すべき事項について、事務局調整会議を行うなど資料を用いて指示を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き、検討委員会を開催する中で、平成28年度に策定した全体構想(案)の一部運用を図り、問題点などを明らかにし、改善を図ることで全体構想の策定に取り組むと共に、周知のための各種プロモーションを行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体構想には、利用ルールやガイド制度等が含まれており、その運用は地域の行政や事業者等が自主的・主体的に取り組む必要があるため、策定にあたっては地域の関係者との協働による取組が不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> やんばる国立公園が平成28年9月に指定されるなど、世界自然遺産登録に向けての対応が急務となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 全体構想の策定等、本事業で実施している地域の取組について、観光客、旅行者及び外部の事業者等に対して理解を得る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 地域内外に広く事業の内容を周知し、理解を得るために各種プロモーションを実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○域内調達の促進			
主な取組	直売所を中心とした地産地消の推進	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また、県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			10名 育成数	→		県
	県産食材供給実証 2モデル/年			直売所の特性に応じた 直売所活性化支援及び 人材育成		→	
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	30,343	28,328	地産地消コーディネーター育成講座で11名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組むなど、人材育成や直売所の活性化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
直売所の特性に応じた直売所活性支援及び人材育成			10名	11名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地産地消コーディネーター育成講座で11名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組んだことにより、直売所の活性化につながった。今後も、コーディネーターの活動により直売所等の活性化が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	30,343	①地産地消コーディネーターを育成・確保(コーディネーター育成講座の開催)する。 ②直売所におけるネットワークの強化や連携を促進する。 ③離島推進モデルの構築に取り組む。 ④沖縄型食事の料理講習会等を開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①取組を効率的に展開するため、平成27年度の取組内容を直売所ネットワーク会議等の関係団体を通じて広く周知し、幅広い人材を募集する。	①募集チラシを作成し、県内直売所や商工会を含む94箇所に配布するとともに、直接巡回し事業者への個別案内するなど、幅広い人材の募集に務めた。
②地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすため、地産地消コーディネーター育成講座の内容を、現場での課題解決に重点をおいた内容とし、受講生の積極的な参加を促す。	②受講生の事業所や直売所等をこまめに訪れ、課題解決に向けた個別支援を手厚く実施した結果、短期間ながら、受講生それぞれの立場による地産地消を進める取組を実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	47.1% (27年度)	45.0%	3.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地産地消コーディネーター育成数	—	10名 (27年)	11名 (28年)	→	—
状況説明	平成27年度観光産業実態調査の結果によると、宿泊業(飲食部門)における県産品利用率は47.1%となっており、基準年と比べ3.3ポイント増加しH28目標値を達成した。 また、地産地消コーディネーター育成講座を開催し、地産地消コーディネーターを11名育成した。同コーディネーターは直売所等におけるフェアの企画や売り場の改善に取り組むことで、誘客や販路の拡大に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まだ地産地消コーディネーター育成講座について、周知不足である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の直売所等は、人材不足のため、新たな取組に着手できていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係者や関係団体と連携しながら、人材育成や直売所同士の交流を進める取組を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地産地消コーディネーター育成講座を開催し、直売所同士の交流を推進する取組を実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○観光土産品の開発・販売促進支援			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—

様式1(主な取組)

商品開発支援実施件数	14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。 また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 ・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。 ・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。 ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。 ・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。 ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に共通する課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。 ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。 ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。 ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。 ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることで、グリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 交流拠点 施設整備 箇所				5圏域 (累計)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワークが求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
交流拠点施設(体制)の整備箇所			5圏域	2圏域
新たな体験メニューの開発・人材育成等			—	2圏域

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
大幅遅れ	各圏域における交流拠点組織のモデルを構築するため、平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)において実証事業を実施し、平成27年度までに2圏域の拠点組織が整備された。 平成28年度は交流拠点づくりを推進するために、拠点組織と連携した講演会や広報活動等、県下への普及啓発を図っているところであるが、組織体制整備まで至っていないため、大幅遅れとなった。今後、グリーン・ツーリズム活動組織のネットワークを通して交流拠点づくりを推進していく予定である。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①受入品質を向上させるため、グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	10.6万人(27年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	504軒(26年)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年度の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)				7万人	→	県
	新たな体験メニュー開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)			7万人	10.6万人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家 民宿一期一 会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム ネットワーク 強化促進事 業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿延べ宿泊者数)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	—
状 況 説 明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年度の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。
- ・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

○外部環境の変化

- ・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
- ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
- ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
- ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。